

業 務 速 報

NO. 861

2013. 4. 11

J R 東海労働組合

発行 淵上 利和

編集 本橋 浩司

平成25年度運営方針について経営協議会開催 「3世代の鉄道事業の運営体制の再構築に取り組む」 としてさらなる効率化と低コスト化を推進！ リニアの進捗状況、海外輸出を明らかにせよ！ 異常な労務管理が自殺の原因だ！

4月5日、本部は平成25年度運営方針について経営協議会を開催しました。はじめに会社から平成25年度の運営方針と設備投資について説明がありました。内容は、地震対策など安全・安定輸送の確保、N700Aの投入、輸送サービスの充実、中央新幹線建設計画の推進、効率化と低コスト化の推進等というものです。また、平成25年度の設備投資は連結で2,940億円、単体で2,710億円とし、昨年に続き設備投資を含めた業務全般にわたる効率化と低コスト化をめざしていくと説明しました。

会社説明に対して、淵上委員長から「リニア中央新幹線開業を見据えた業務体制の見直しとさらなる効率化を具体的に示すこと。大規模改修工事は東海道新幹線の安全に関わる重大な事項であり経営協議会を開催すること。来年度に予定されているリニア中央新幹線着工に向けた状況を明らかにし、建設予定地の住民に具体的説明をすること。リニアと新幹線の海外進出についての考え方を明らかにすること。異常な労務管理が社員を自殺に追い込んでいる。ご遺族には誠意を持って対応すること。車両所でヒューマンエラーの復帰教育が行われるが社員教育の一環なのか明らかにすること。」と会社に迫りました。

以下、会社との議論内容です。

平成25年度運営方針項目

1. 安全・安定輸送に向けた着実な取り組み
2. 東海道新幹線における輸送サービスの充実
3. 在来線における輸送サービスの充実

4. 中央新幹線計画の推進
5. 山梨リニア実験線での走行試験再開及び超電導リニア技術のブラッシュアップ
6. 効率化・低コスト化の推進と長期債務縮減による経営体力のさらなる強化
7. 営業施策の強化
8. 技術開発の促進及び技術力の強化
9. 関連事業の着実な推進
10. 海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取り組み
11. 社員教育及び労使関係の充実
12. 地球環境保全の取り組み

淵上委員長の質問と会社回答

1. 昨年10月11日に、「効率的な業務運営体制の構築について」とする経営協議会が開催され、リニア中央新幹線開業とされる15年後を見据え、業務運営体制を見直し更なる効率化を進めるとの説明があり、具体的には「非現業部門における業務運営体制の見直し」を行うとの説明があった。

昨年度行った非現業部門の効率化の具体的な実施内容について、また今年度行う効率化及び今後リニア開業までに行う予定の効率化について、そしてリニア開業時の業務運営体制とはどのようなものなのかについて明らかにすること。

【回答】

非現業の効率化については、7月から行うとして各部署で精査し現在準備段階である。要員計画については業務委員会の説明するが、業務の効率化は今後でも不断に取り組んでいく。これは中央新幹線開業に向けて現業、非現業を問わず行っていく。具体的なものはその都度説明していくが、リニア開業時の体制については先のことであり説明するものはない。

2. 1月29日会社は、東海道新幹線の大規模改修計画を当初より5年前倒しして実施し、また「大規模改修引当金の積立計画の変更を行う」とする発表を行った。「東海道新幹線の大規模改修計画変更」は安全問題や経営に関わる重大な事項であるにもかかわらず、労働組合に対し一切説明が行わないことは労働組合の軽視であると考えている。従って早急に申し入れに基づき経営協議会を開催するよう求める。

【回答】

経営協議会を開催するかどうかは幹事間で整理する。

3. 2月23日付の新聞報道によると、アメリカを訪問した安倍首相がオバマ大統領との会談で、リニアモーターカーの技術を米国に提供する考えを表明す

るとし、日米同盟強化の象徴のひとつとまで報じている。また3月6日付の新聞報道では、葛西会長が「ワシントン～ニューヨーク間を直結するリニア路線が整備される場合に備え対応を進める考えを明らかにした」と報じている。しかし、一方で山田社長は1月11日付けの新聞報道によると、「アメリカでの高速鉄道計画が頓挫したこともあり、現状では輸出実現の可能性はゼロだ」としている。

会社としてリニアや新幹線の海外進出についてどのように考えているのか明らかにすること。また申し入れに基づき早急に経営協議会を開催すること。

【回答】

現在は米国をメインターゲットとして進めているが、これはJR東海が主体として進めているものではない。国および自治体、民間の資本家等が事業を行うといった時にJR東海として協力していくためのマーケティングを行っている段階である。先日の新聞記事は、ワシントン～ボルティモア～ニューヨークについて米国がリニア建設を行うのであればJR東海として協力していくとしたものであり、具体化したことは何もない段階である。テキサスでの高速鉄道では、建設事業を立ち上げるならば協力していくという営業活動を行っている。経営協議会については具体的に説明できるものがないので開催しない。

4. リニア中央新幹線建設に関して、昨年10月に申し入れに基づき業務委員会が開催された。しかし会社は曖昧な回答をくり返し、建設費や安全、環境等に関わる問題について「具体的なことは25年度秋以降に予定している環境影響評価準備書の公告の段階で公表する」との姿勢であった。

来年度から建設を行う予定になっているにもかかわらず、労働組合に対して、また建設予定地の住民に対して生活に関わる重大なことでありながら、いまだに具体的なことを示さない会社の姿勢は極めて傲慢な姿勢である。現段階における進捗状況について明らかにすると共に労使協議を早急に開催すること。

【回答】

現在、環境調査を進めている。また沿線住民には各地区で説明会を開催した。今年度も引き続き環境アセスメント等調査を進め、環境影響準備報告書を公告していく予定である。この準備書でルートや駅の位置などを明らかにしていく。

5. 1月17日、米原駅で営業係として働いていた21才の社員が自ら命を絶つという痛ましい事態が発生した。死に至った経過や原因にまだ不確定なところはあるが、事実経過からすれば、管理者から出勤遅延未遂として咎められたことが今回の事態を作り出したことは明らかであり、社員の人権を無視した異常な労務管理が21才の青年を死に追いやった原因であると考えられる。

社員が自ら命を絶つという痛ましい事態が続いていることもあり、会社としての見解を明らかにすること。また家族からの問い合わせについては誠意

を持って応えること。

【回答】

運営方針に関係ない事柄であり、個別の問題なのでここで議論する内容ではない。ご遺族への対応は丁寧に行っている。

6. 車両所において、ヒューマンエラーが発生した際に「復帰教育」が行われるとなったが、これは社員教育の一環として行うものなのか明らかにすること。

【回答】

業務上の誤りがあった際に教育を行い、同じ間違いを起こさないためものである。社員教育の一環という点では教育と言えるが、集合研修や通信研修とは違うものである。

主な議論

組合：東海道新幹線の大規模改修計画変更」は安全問題や経営に関わる重大な事項である。なぜ組合への説明が行われないのか。

会社：経営側が責任を持って行う。現在は特に説明するものはない。

組合：会社は労働組合を軽視しているのではないか。組合に説明するべきだ。

会社：今日も説明したではないか。

組合：補足程度の説明では不十分である。

運営方針に「海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取り組み」とあるが、1月11日に山田社長はマスコミに対して「フロリダでの高速鉄道計画が頓挫し可能性がゼロになった」と報道されたが、現状はどうなっているのか。

会社：何を頓挫というか分からないが、現在答えるものはない。

組合：会社はリニアの海外輸出について労働組合に前広に説明すること。また、中央新幹線建設について具体的計画を組合に説明すること。

会社：会社として説明できることがあれば行っていく。

組合：沿線住民への説明会は終了したのか。

会社：ルートにのっているものは昨年5月から9月にかけて行った。

組合：沿線住民からは、会社の説明が不十分であるとの声が上がっている。住民の皆さんが納得できる説明を行うこと。

組合：米原駅で社員が自ら命を絶つという事象について、会社は運営方針に関係ないと言うが、これは教育も含めた社員管理の重大な問題である。会社の認識は間違っている。

会社：運営方針は事業に関わることだ。個別のことが運営方針に関係あるとは思わない。

組合：行き過ぎた社員管理、労務管理があるからこの様な事象が発生した。会

社は改めることは改める立場に立つべきだ。

会社：貴側は労務管理が原因と言うが誤解である。そもそも会社には出勤遅延未遂という定義はない。この件に関する申し入れについても議論することはない。ご遺族に対しては会社として適切に対応している。

組合：「安全・安定輸送に向けた着実な取り組み」として「津波対策の一層の深度化」を行うとしているが、新たな取り組みを行うのか。

会社：各自治体のハザードマップが出るとされているので、それに踏まえて津波による浸水域を見直すことにした。

組合：津波対策の工事を行うということか。例えば浜名湖周辺の在来線と新幹線には対策工事を行うのか。

会社：この場では具体的なものは分からない。ハザードマップを踏まえて工事が必要ならば行っていく。

組合：『ＪＲ東海２月号』では津波高さを計測するシステムを開発したとあったが、地震発生時の津波高さを予測できるものか。

会社：社内で津波高さの目安としてシミュレーションできるというものである。地震の震源や規模の設定により津波高さは異なってくる。

組合：最大規模の地震を想定しているのか。

会社：シミュレーションで出たものを踏まえて対策する。

組合：ハザードマップ作成にＪＲ東海が関わることはないのか。

会社：会社として作成に関わることはない。ハザードマップが早く公開されることを待っている。

組合：ハザードマップが公開され次第、早急に対策すること。

以 上